第 12 号

北海道中小企業家同友会景況調査報告
(2017 年 01～03 月期)

文責：大貝健二
札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部内
TEL:011-841-1161／E-mail:ogai@econ.hokkai-s-u.ac.jp

業種間のバラツキあるも、景況感の改善は続かず
―人手不足による黒字倒産もありえる状況―

北海道中小企業家同友会 2017 年第 1 期（1～3 月）の業況判断 DI（前年同期比）は、前回調査から 5.3 ポイントの悪化を示しマイナス 8.9 となった。前回調査の次期見通しが軒並み悪化であったことを反映した結果となり、2016 年第 3 期から 3 期連続の改善とはならなかった。全体でみれば悪化を示しているが、業種別には動向が異なる。今期調査で大幅な悪化を示したのは、前回調査で景況感の改善を示していた建設業と製造業であり、今期では建設業で 22.0 ポイント、製造業で 14.3 ポイントもの大幅な悪化を示した。他方で、サービス業では 17.9 ポイントもの大幅な改善を示すなど、業種間のコントラストも目立つ。

次期見通しに関しては、サービス業で改善し、建設業と製造業で悪化見通しであり、今期とは真逆の推移を示す見通しとなっている。また、規模別に見たときには 100 人以上規模において業況判断、売上高、採算等の各指標で大幅な改善見通しとなっている。なぜ大幅な改善見通しとなるのか、実態に基づく検証が必要であろう。というのも、今期調査では仕入単価 DI の上昇と販売単価 DI の低下に伴い、前回調査まで縮小傾向にあった両 DI のギャップは大幅に拡大しているほか、1 人当たり売上高、付加価値に関しても前回調査から大幅に低下しており、全体としては前期までの景況感の改善は一過性のものであったことが今期調査で示されているからである。

また、今期の経営上の問題に関しては、「従業員の不足」が最も回答割合が高くなっている。これは 2006 年に北海道同友会の独自調査として調査を開始して以来初めてのことである。それだけ正規・非正規を問わず人手不足状況が深刻さを増していることでもある。新卒採用に関しては今後も売り手市場が続く見通しであり、中小企業では人手の確保は困難を極めることがほぼ確実である。すでに様々な取り組みを展開しているとは思うが、抜本的な対策をもう一度考えていく必要があると思われる。

≪景況調査について≫

・景況調査は、**回答者の意識・マインドを基に景気動向を分析する調査**です。

・特に、同友会が実施する景況調査は、**経営者の意識を反映**するものであるため、**景気動向がはっきりと表れやすい**と言われています。

・景況動向、および「次期見通し」を**自社の経営指針等の見直し等**に活用してください。

≪DI 値について≫

・DI 値は、「良い」と回答した割合（%）から「悪い」と回答した割合（%）を引いた数値

・「良い」と回答した企業が多ければ多いほど DI は高水準で推移するが、その逆もしかり。

・景況調査では、**（1）DI 値の水準（プラスかマイナスか、また水準はどの程度か）、（2）前回調査からの好転幅、悪化幅の大きさ**を主に見ていきます。

・DI 値の変化幅について、

①1 ポイント以内の場合：**「ほぼ横ばい」**と表現します。

②1～5 ポイントの場合：**「やや」**という言葉が、好転・悪化の前に付きます。

③10 ポイント以上の場合：**「大幅な」**という言葉が、好転・悪化の前に付きます。

【回答企業数について】

全体で 163 社（札幌 88、帯広 19、旭川 11、函館 6、釧路 16、北見 6、日胆 10、小樽 7）

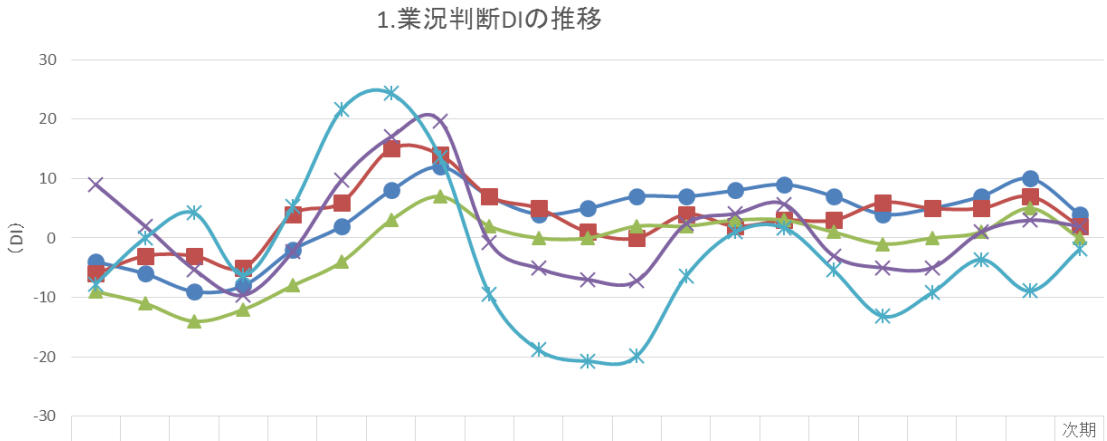
【業種別】建設業：35、製造業：41、流通商業：67、サービス業：19、その他：1

【規模別】20 人未満：59、20 人以上 50 人未満：55、50 人以上 100 人未満：28、100 人以上：16、不明：5

1. 業況判断 DI（前年同期比）は 5.3Pt の悪化：▲3.6 から▲8.9 へ

※他調査（日銀短観等）との比較：他調査が改善を示したに対し、本調査は悪化となった。

→次期見通しでは、他調査が悪化見通しであるのに対し、本調査では改善見通しである。



	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期見通し
	2013							2014				2015				2016				2017	
日銀短観	-4	-6	-9	-8.0	-2.0	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	4
日銀北海道	-6	-3	-3	-5.0	4.0	6	15	14	7	5	1	0	4	2	3	3	6	5	5	7	2
日銀短観（中小企業）	-9	-11	-14	-12.0	-8.0	-4	3	7	2	0	0	2	2	3	3	1	-1	0	1	5	0
DOR(全国)	9	2	-5	-9.6	-2.3	9.8	17.0	19.7	-0.7	-5.1	-7.0	-7.2	2.4	4.1	5.7	-3	-5	-5	1	3	2
DOR(北海道)	-7.7	0.0	4.2	-6.2	5.3	21.6	24.3	13.6	-9.4	-18.8	-20.7	-19.8	-6.4	1	1.7	-5.4	-13	-9	-4	-9	-1.9

出所：日銀短観、中同協DOR調査、北海道同友会DOR調査より作成。

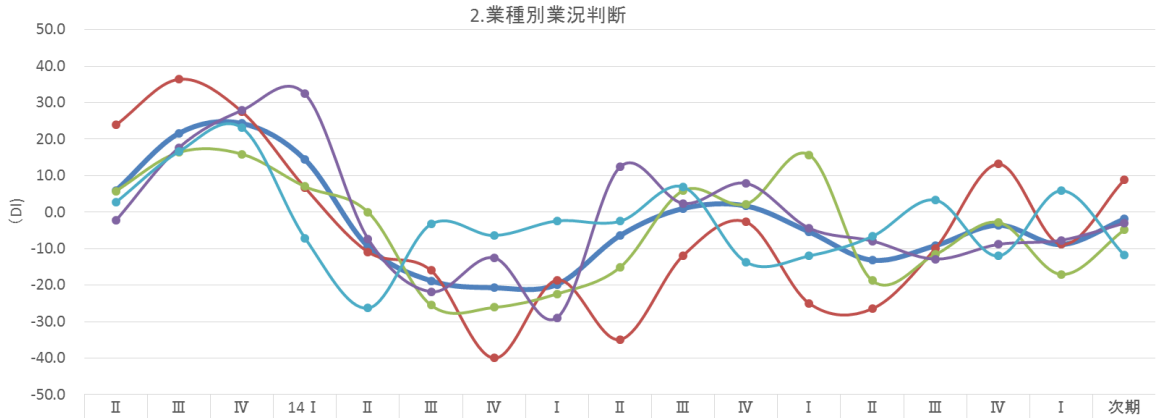
1-2. 業種別業況判断：サービス業は大幅改善示すも、建設業、製造業の大幅な悪化が全体を押し下げる。

建設業：22.0Pt の大幅な悪化（13.2→▲8.8）、製造業：14.3Pt の大幅な悪化（▲2.8→▲17.1）

流通商業：1.1Pt のやや改善（▲8.8→▲7.7）、サービス業：17.9Pt の大幅な改善（▲12.0→5.9）

次期見通し：建設業、製造業で改善見通し、サービス業で大幅な悪化、流通商業で持続的な改善見通し

→次期見通し DI（建設業：8.8、製造業：▲4.9、流通商業：▲3.0、サービス業：▲11.8）



	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	14 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
				2014				2015				2016				2017	
全体	5.9	21.6	24.3	14.4	-9.4	-18.8	-20.7	-19.8	-6.4	1.0	1.7	-5.4	-13.2	-9.2	-3.6	-8.9	-1.9
建設業	23.9	36.4	27.5	6.7	-10.9	-16.0	-40.0	-18.6	-34.9	-11.9	-2.7	-25.0	-26.5	-10.0	13.2	-8.8	8.8
製造業	5.8	16.4	15.9	7.0	0.0	-25.5	-26.1	-22.4	-15.1	5.9	2.2	15.7	-18.8	-11.6	-2.8	-17.1	-4.9
流通商業	-2.3	17.7	27.9	32.4	-7.3	-21.8	-12.5	-28.9	12.4	2.4	7.9	-4.4	-7.9	-12.9	-8.8	-7.7	-3.0
サービス業	2.7	16.6	23.1	-7.1	-26.3	-3.3	-6.4	-2.4	-2.5	6.9	-13.7	-12.0	-6.7	3.3	-12.0	5.9	-11.8

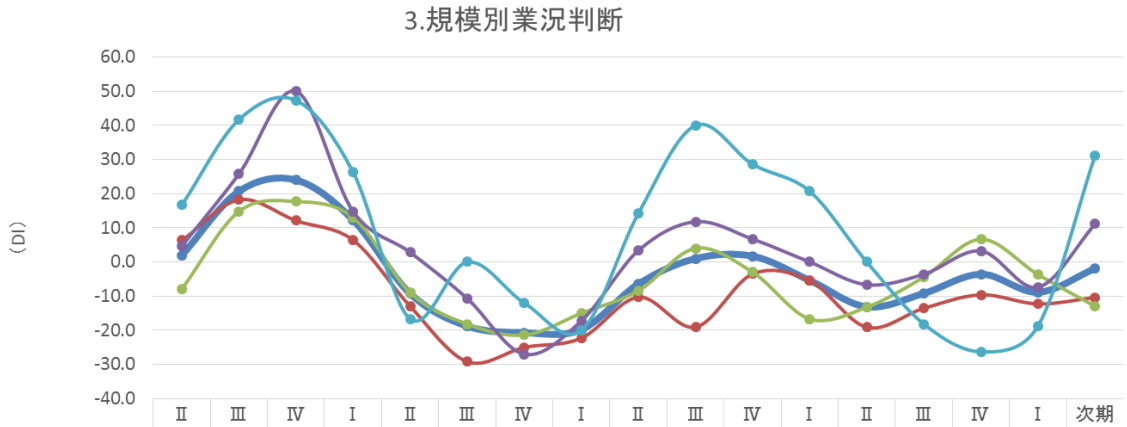
1-3. 規模別業況判断　：前期とは真逆の推移：100 人以上の大幅な改善、100 人未満各規模層の悪化。

20 人未満：2.7Pt のやや悪化（▲9.6→▲12.3）、20～50 人：10.4Pt の大幅な悪化（6.7→▲3.7）

50～100 人：10.6Pt の大幅な悪化（3.2→▲7.4）、100 人以上：7.6Pt の改善（▲26.3→▲18.8）

次期見通し：20 人以上 50 人未満規模のみ悪化見通し、100 人以上規模のかつてない明るい見通し要因は？

→次期見通し DI（20 人未満：▲10.3、20～50 人：▲13.0、50～100 人：11.1、100 人以上：31.3）



	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
				2014				2015				2016				2017	
全体	2.0	20.7	24.0	12.3	-9.3	-18.8	-20.7	-19.8	-6.4	1.0	1.7	-5.4	-13.2	-9.2	-3.6	-8.9	-1.9
20人未満	6.3	18.2	12.1	6.4	-13.0	-29.2	-25.0	-22.3	-10.3	-19.1	-3.5	-5.5	-19.1	-13.6	-9.6	-12.3	-10.3
20人以上50人未満	-7.9	14.8	17.7	13.1	-9.0	-18.2	-21.4	-15.0	-8.4	4.0	-3.0	-16.7	-13.2	-4.4	6.7	-3.7	-13.0
50人以上100人未満	4.7	25.8	50.0	14.8	2.8	-10.7	-27.0	-17.2	3.4	11.8	6.7	0.0	-6.7	-3.6	3.2	-7.4	11.1
100人以上	16.7	41.7	47.3	26.3	-16.7	0.0	-12.0	-20.0	14.3	40.0	28.6	20.7	0.0	-18.2	-26.3	-18.8	31.3

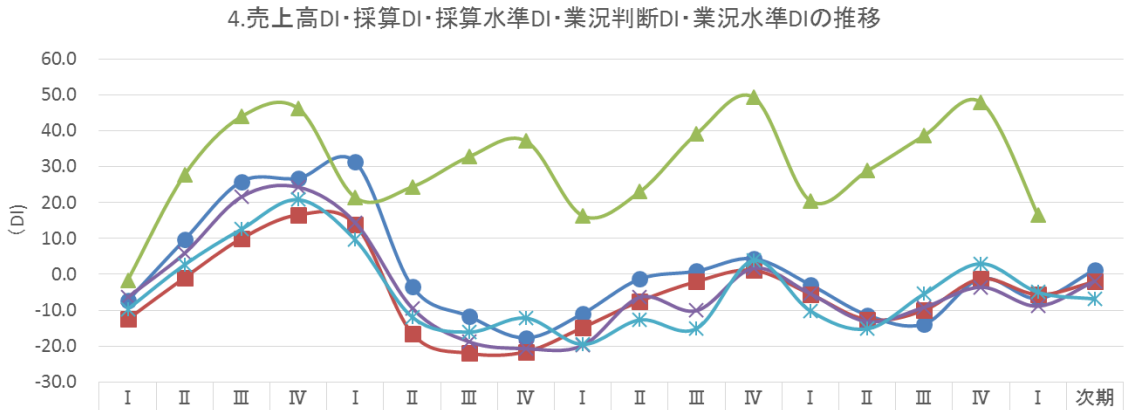
2. 売上高 DI、採算 DI、採算水準、業況水準（前年同期比）

【売上高】全体：5.6Pt の悪化（▲1.2→▲6.7）（次期：8.0Pt の改善（▲6.7→▲1.3）

【採　算】全体：４.4Pt のやや悪化（▲1.2→▲5.7）（次期：3.6Pt のやや改善見通し；▲5.7→▲2.0）

【採算水準】全体：31.4Pt の大幅な悪化（47.9→16.5）

【業況水準】全体：8.0Pt の悪化（3.0→▲5.0）（次期：1.9Pt のやや悪化（▲5.0→▲6.9）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
売上高	-7.3	9.7	25.9	26.8	31.3	-3.4	-11.7	-17.7	-10.9	-1.3	0.9	4.4	-2.9	-11.3	-13.8	-1.2	-6.7	1.3
採算	-12.5	-0.9	10.0	16.6	13.9	-16.5	-22.0	-21.6	-14.8	-7.5	-2	1.1	-5.5	-12.6	-10.0	-1.2	-5.7	-2.0
採算水準	-1.6	27.8	44.0	46.2	21.4	24.4	32.8	37.2	16.3	23	39.2	49.4	20.5	28.8	38.7	47.9	16.5	
業況判断	-6.4	5.9	21.6	24.3	14.4	-9.4	-18.8	-20.7	-19.8	-6.4	-10.1	1.7	-5.4	-13.2	-9.2	-3.6	-8.9	-1.9
業況水準	-9.7	2.7	12.6	20.8	9.6	-11.9	-16.1	-12.2	-19.5	-12.7	-15.1	3.9	-10.2	-15.2	-5.4	3.0	-5.0	-6.9

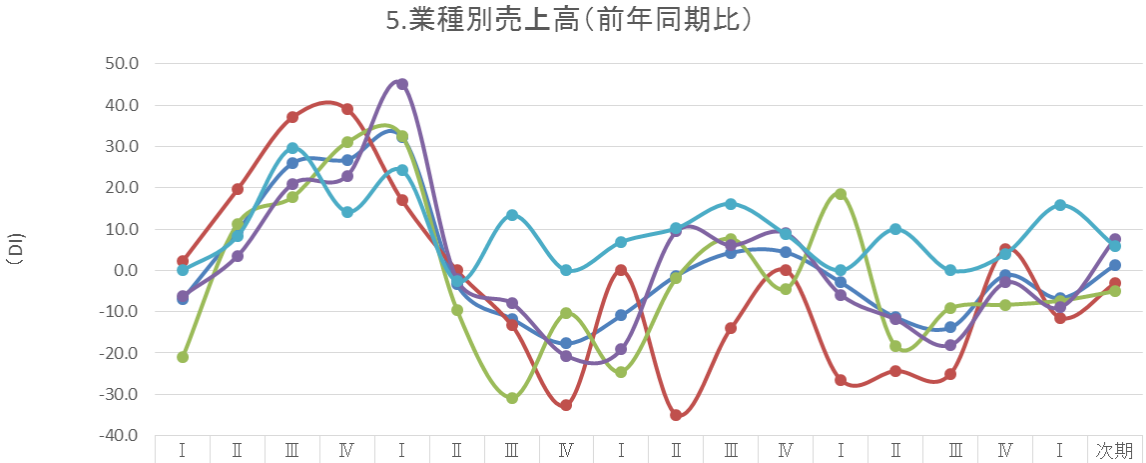
2-1.　業種別売上高：　サービス業で大幅改善も、建設業の大幅な悪化により全体ではマイナス基調

建設業：16.6Pt の大幅な悪化（5.1→▲11.4）、製造業：1.0Pt のやや改善（▲8.3→▲7.3）

流通商業：6.0Pt の悪化（▲2.9→▲9.0）、サービス業：11.8Pt の大幅な改善（4.0→15.8）

次期見通し：サービス業で悪化見通しだが、それ以外の業種では改善の見通し

→（建設業：8.3、製造業：2.3、流通商業：16.6、サービス：▲9.9）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-7.0	9.5	25.9	26.8	32.3	-3.4	-11.7	-17.7	-10.9	-1.3	4.3	4.4	-2.9	-11.3	-13.8	-1.2	-6.7	1.3
建設業	2.2	19.6	37.0	39.0	17.0	0.0	-13.2	-32.6	0.0	-34.9	-14.0	0.0	-26.5	-24.3	-25.0	5.1	-11.4	-3.1
製造業	-21.0	11.3	17.7	31.0	32.6	-9.5	-30.8	-10.4	-24.5	-1.9	7.7	-4.4	18.5	-18.4	-9.1	-8.3	-7.3	-5.0
流通商業	-6.2	3.5	20.9	22.9	45.2	-2.2	-7.9	-20.7	-19.1	9.4	6.1	9.0	-5.9	-11.8	-18.1	-2.9	-9.0	7.7
サービス業	0.0	8.3	29.6	14.2	24.2	-2.6	13.4	0.0	6.9	10.2	16.1	8.7	0.0	10.0	0.0	4.0	15.8	5.9

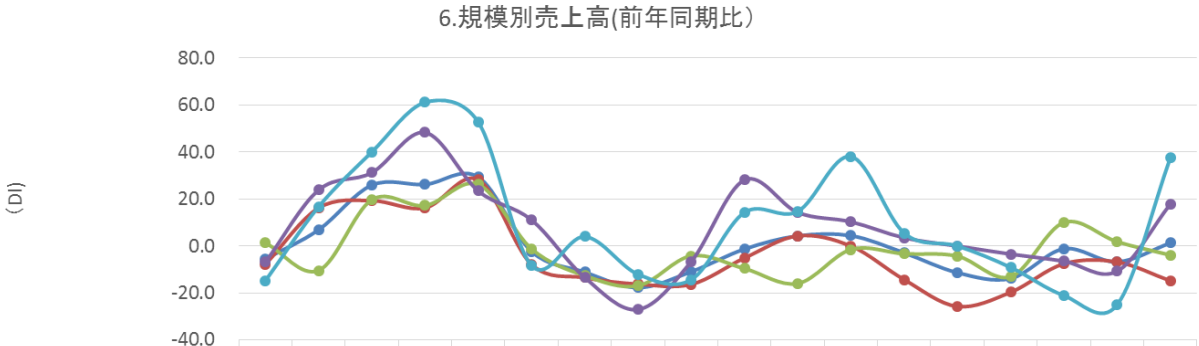
2-2. 規模別売上高：ほぼ全規模層で悪化

20 人未満：ほぼ横ばい（▲7.5→▲6.8）、20～50 人：8.2Pt の悪化（10.0→1.8）

50～100 人：4.3Pt のやや悪化（▲6.5→▲10.7）、100 人以上：3.9Pt のやや悪化（▲21.1→▲25.0）

次期見通し：50 人以上規模層で改善見通し、とりわけ 100 人以上規模で改善幅が大きい。

→（20 人未満：▲14.8、20～50 人：▲3.8、50～100 人：17.9、100 人以上：37.5）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-5.5	6.9	25.9	26.2	29.3	-2.3	-11.1	-17.7	-10.9	-1.3	4.3	4.4	-2.9	-11.3	-13.8	-1.2	-6.7	1.3
20人未満	-7.8	16.2	19.3	16.2	28.2	-7.8	-13.5	-16.2	-16.3	-5.1	4.3	0.0	-14.3	-25.7	-19.7	-7.5	-6.8	-14.8
20人以上50人未満	1.4	-10.4	19.7	17.2	26.2	-1.2	-12.6	-16.9	-4.2	-9.6	-15.9	-1.5	-3.3	-4.3	-13.0	10.0	1.8	-3.8
50人以上100人未満	-6.9	23.8	31.2	48.3	23.4	11.1	-13.4	-27.0	-6.6	28.1	14.3	10.3	3.5	0	-3.4	-6.5	-10.7	17.9
100人以上	-14.8	16.7	40.0	61.1	52.7	-8.3	4.0	-12.0	-14.3	14.3	14.7	38.1	5.5	0	-9.1	-21.1	-25.0	37.5

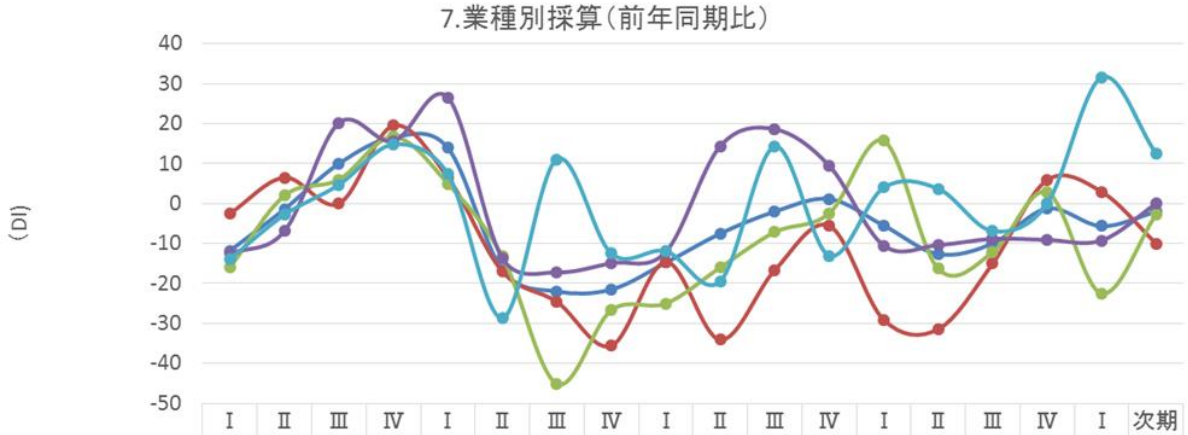
2-3. 業種別採算： サービス業で大幅な改善、製造業で大幅な悪化

建設業：2.9Pt のやや悪化（5.9→2.9）、製造業：25.4Pt の大幅な悪化（2.9→▲22.5）

流通商業：ほぼ横ばい（▲9.1→▲9.2）、サービス業：31.6Pt の大幅な改善（0.0→31.6）

次期見通し：建設業、サービス業で大幅な悪化見通し（建設業は 2 期連続悪化見通し）

→（建設業：▲10.0、製造業：▲2.7、流通商業：▲0.0、サービス：12.5）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-11.8	-1.4	10.0	16.6	13.9	-16.6	-22.0	-21.5	-14.8	-7.5	-2.0	1.1	-5.5	-12.6	-10.0	-1.2	-5.7	-2.0
建設業	-2.5	6.5	0	19.5	6.5	-17.0	-24.6	-35.6	-14.6	-34.1	-16.7	-5.6	-29.1	-31.4	-15.0	5.9	2.9	-10.0
製造業	-16	2	6	16.7	5.0	-13.2	-45.1	-26.7	-25	-16	-7.1	-2.4	15.7	-16.3	-12.2	2.9	-22.5	-2.7
流通商業	-12.5	-6.9	20.2	15.6	26.5	-13.7	-17.2	-14.9	-12.1	14.4	18.6	9.5	-10.5	-10.4	-8.8	-9.1	-9.2	0.0
サービス業	-13.9	-2.8	4.7	14.8	7.4	-28.6	11.1	-12.5	-11.9	-19.4	14.3	-13.0	4.0	3.704	-6.9	0.0	31.6	12.5

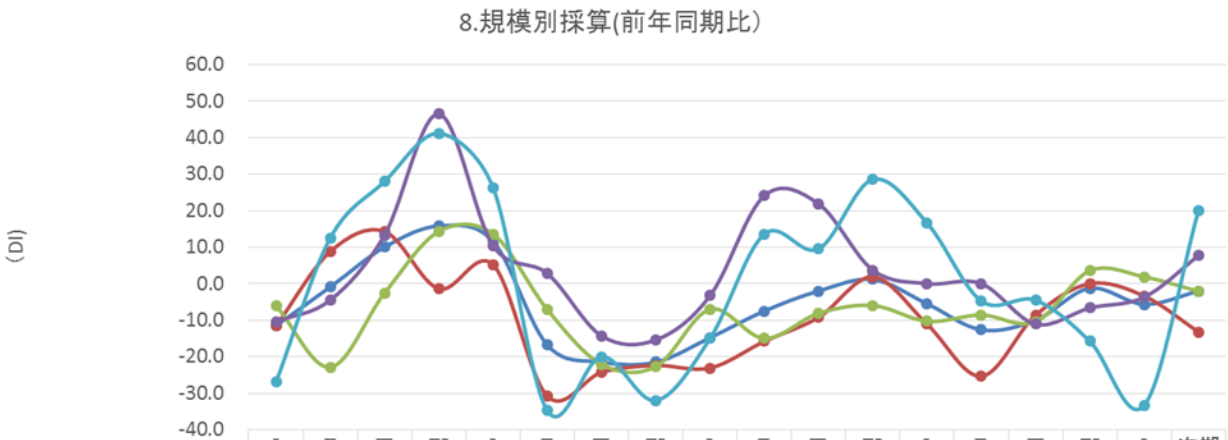
2-4. 規模別採算：程度の差はあるが 50 人以上 100 人未満規模を除き悪化、100 人以上規模で大幅な改善

20 人未満：3.4Pt のやや悪化（0.0→▲3.4）、20～50 人：1.7Pt のやや悪化（3.6→1.9）

50～100 人：3.0Pt のやや改善（▲6.7→▲3.7）、100 人以上：17.5Pt の大幅な悪化（▲15.8→▲33.3）

次期見通し：50 人未満規模層で悪化見通し、50 人以上規模層で改善見通し、100 人以上の改善幅大！

→（20 人未満：▲13.2、20～50 人：▲2.1、50～100 人：7.7、100 人以上：20.0）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-11.5	-0.9	10.0	15.8	11.6	-16.8	-21.5	-21.5	-14.8	-7.5	-2.0	1.1	-5.5	-12.6	-10.0	-1.2	-5.7	-2.0
20人未満	-11.6	8.8	14.3	-1.4	5.2	-30.8	-24.3	-22.4	-23.1	-15.8	-9.2	1.9	-11.1	-25.4	-8.6	0.0	-3.4	-13.2
20人以上50人未満	-6.0	-22.9	-2.6	14.3	13.6	-7.1	-22.1	-22.7	-7.0	-15.0	-8.1	-6.0	-10.3	-8.6	-10.4	3.6	1.9	-2.1
50人以上100人未満	-10.4	-4.5	13.3	46.5	10.4	2.8	-14.3	-15.4	-3.3	24.1	21.9	3.7	0.0	0.0	-11.1	-6.7	-3.7	7.7
100人以上	-27.0	12.5	28.0	41.2	26.3	-34.8	-20	-32	-15.0	13.6	9.5	28.6	16.6	-4.8	-4.5	-15.8	-33.3	20.0

2-5. 業種別採算水準：全業種で大幅な悪化

建設業：25.1Pt の大幅な悪化（39.4→14.3）、製造業：49.0Pt の大幅な悪化（43.3→▲5.7）

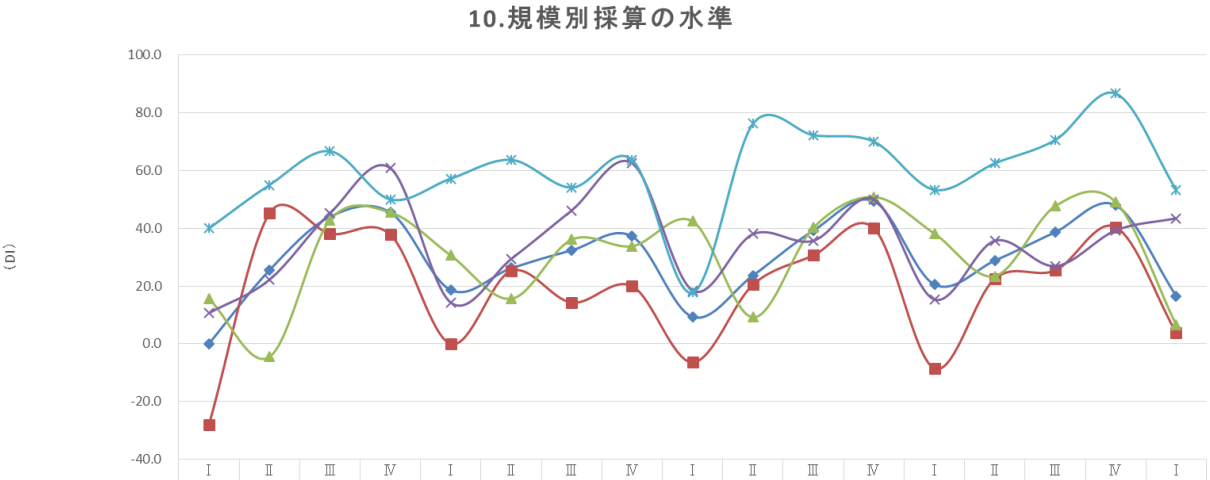
流通商業：24.2Pt の大幅な悪化（49.2→25.0）、サービス業：14.2Pt の大幅な悪化（6.09→46.7）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	2013				2014				2015				2016				2017
全体	-1.6	28	44.0	46.2	21.4	24.0	32.8	37.2	16.3	23.0	39.2	49.4	20.5	28.8	38.7	47.9	16.5
建設業	0	23.8	51.0	48.3	39.3	4.9	29	21.9	21	7.8	30.6	28.1	37.9	16.7	15.4	39.4	14.3
製造業	6.2	32.6	35.6	51.7	-17.2	18.0	17.1	35	-15.5	26.9	31.9	62.5	2.9	35.7	29.7	43.3	-5.7
流通商業	-12.7	28.6	43.9	46	33.8	34.1	45.5	50.8	21.6	26.0	57.5	52.2	22.4	23.2	51.6	49.2	25.0
サービス業	9.4	25.9	44.5	36.4	21	29.5	29.6	31.2	34.1	27.0	17.2	45.0	21.7	40.7	50.0	60.9	46.7

2-6. 規模別採算の水準：50 人以上 100 人未満規模を除いて大幅な悪化

20 人未満：36.7Pt の大幅な悪化（40.4→3.8）、20～50 人：42.5Pt の大幅な悪化（49.1→6.5）

50～100 人：4.2Pt のやや改善（39.3→43.5）、100 人以上：33.3Pt の大幅な悪化（86.7→53.3）



	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	2013				2014				2015				2016				2017
全体	0.1	25.5	44.0	45.5	18.6	26.2	32.4	37.2	9.3	23.7	39.2	49.4	20.5	28.8	38.7	47.9	16.5
20人未満	-27.9	45.2	38.1	37.8	0	25.3	14.3	20.0	-6.4	20.5	30.6	40.0	-8.5	22.6	25.5	40.4	3.8
20人以上50人未満	15.6	-4.5	42.8	45.5	30.6	15.6	36.1	33.8	42.4	9.2	40.3	50.8	38.2	23.4	47.7	49.1	6.5
50人以上100人未満	10.7	22.2	45.2	60.8	14.3	29.4	46.2	62.5	18.5	38.0	35.7	50.0	15.4	35.7	26.9	39.3	43.5
100人以上	40.0	55.0	66.7	50	57.2	63.7	54.1	63.7	17.7	76.2	72.2	70.0	53.3	62.5	70.6	86.7	53.3

2-7. 業種別業況水準： サービス業で大幅な改善、建設業と製造業で大幅な悪化

建設業：14.6Pt の大幅な悪化（20.5→5.9）、製造業：35.5Pt の大幅な悪化（11.1→▲24.4）

流通商業：2.9Pt のやや改善（▲4.4→▲1.5）、サービス業：18.4Pt の大幅な改善（▲12.5→5.9）

次期見通し：製造業を除いて悪化見通し；建設業の後退が懸念材料

→（建設業：▲2.9、製造業：▲4.9、流通商業：▲9.0、サービス業：▲11.8）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-9.4	2.7	12.6	20.8	9.6	-12.1	-16.1	-12.2	-19.5	-12.7	8.2	3.9	-10.2	-15.2	-5.4	3.0	-5.0	-6.9
建設業	-4.6	11.2	30.9	35.0	9.0	2.1	-11.8	-15.3	-9.1	-23.2	-4.8	0.0	-21.8	-32.4	-2.5	20.5	5.9	-2.9
製造業	-11.9	5.8	0.0	13.7	-9.4	-13	-25.5	-17	-28	-13.1	0.4	4.4	-26.3	-14.3	-9.3	11.1	-24.4	-4.9
流通商業	-15.4	-3.6	10.8	14.0	18.3	-11.5	-17.2	-2.5	-20.4	-7.4	11.3	8.0	0.1	-15.8	-8.7	-4.4	-1.5	-9.0
サービス業	0.1	2.7	7.0	32.0	17.9	-29.7	-3.3	-25.8	-21.9	-12.8	18.9	-9.1	0	-3.3	0.0	-12.5	5.9	-11.8

2-8. 規模別業況水準：20 人以上 50 人未満以外の規模で軒並み悪化、20 人以上 50 人未満規模の改善は弱い

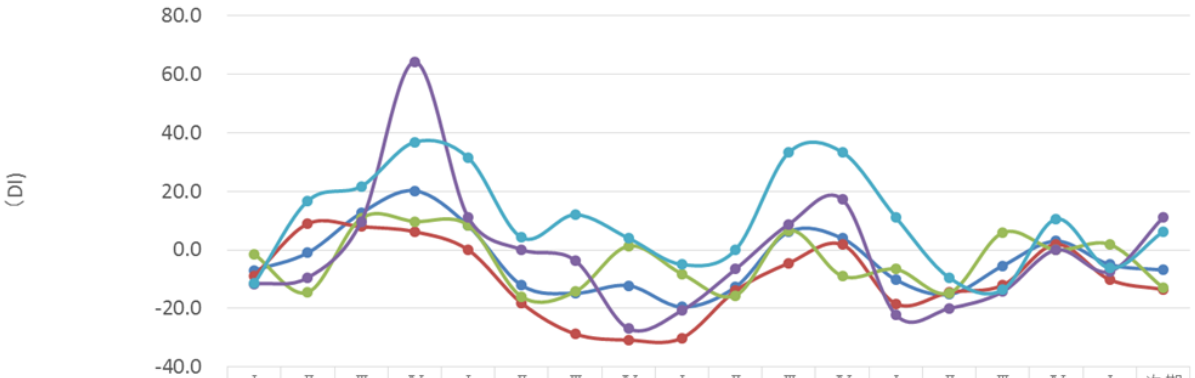
20 人未満：12.1Pt の大幅な悪化（1.9→▲10.2）、20～50 人：1.9Pt のやや改善（0.0→1.9）

50～100 人：7.4Pt の悪化（0.0→▲7.4）、100 人以上：16.8Pt の大幅な悪化（10.5→▲6.3）

次期見通し：50 人以上規模で改善見通し、50 人未満規模で悪化見通し

→（20 人未満：▲13.6、20～50 人：13.0、50～100 人：11.1、100 人以上：6.3）

12.規模別　業況水準（前年同期比）



	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	次期
	2013				2014				2015				2016				2017	
全体	-7.0	-1.0	12.6	20.2	8.3	-12.1	-14.8	-12.2	-19.5	-12.7	6.2	3.9	-10.2	-15.2	-5.4	3.0	-5.0	-6.9
20人未満	-8.8	8.9	7.9	6.2	0.0	-18.2	-28.7	-30.8	-30.1	-14.0	-4.5	1.8	-18.4	-14.5	-12.1	1.9	-10.2	-13.6
20人以上50人未満	-1.5	-14.5	10.8	9.7	8.4	-16	-14.3	1.3	-8.2	-15.6	6.6	-9.0	-6.6	-14.7	5.9	0.0	1.9	-13.0
50人以上100人未満	-11.6	-9.5	9.7	64.2	11.1	0.1	-3.6	-26.9	-20.7	-6.6	8.8	17.2	-22.2	-20.0	-14.3	0.0	-7.4	11.1
100人以上	-11.5	16.7	21.7	36.8	31.5	4.2	12	4.0	-5.0	0.0	33.3	33.3	11.1	-9.5	-13.6	10.5	-6.3	6.3

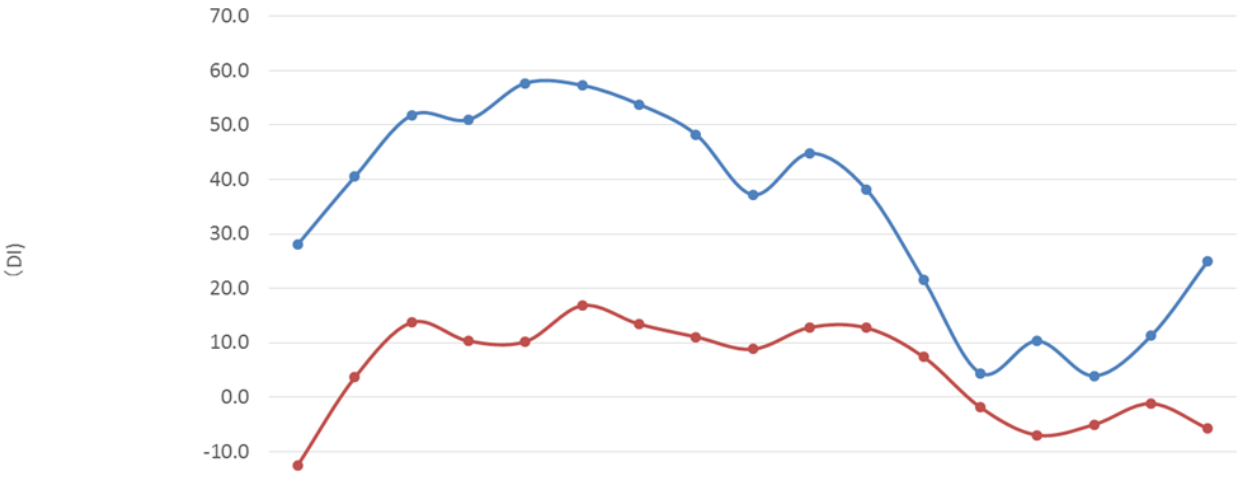
3. 仕入・販売単価、1 人当たり売上高、1 人当たり付加価値額

3-1. 仕入単価 DI：前回調査から 13.8Pt の大幅上昇（11.3→25.0）

販売単価 DI：前回調査から 4.6Pt の低下（▲1.2→▲5.8）

※仕入単価 DI と販売単価 DI のギャップは 30.8 に、2016 年は縮小傾向にあったが、再び拡大へ

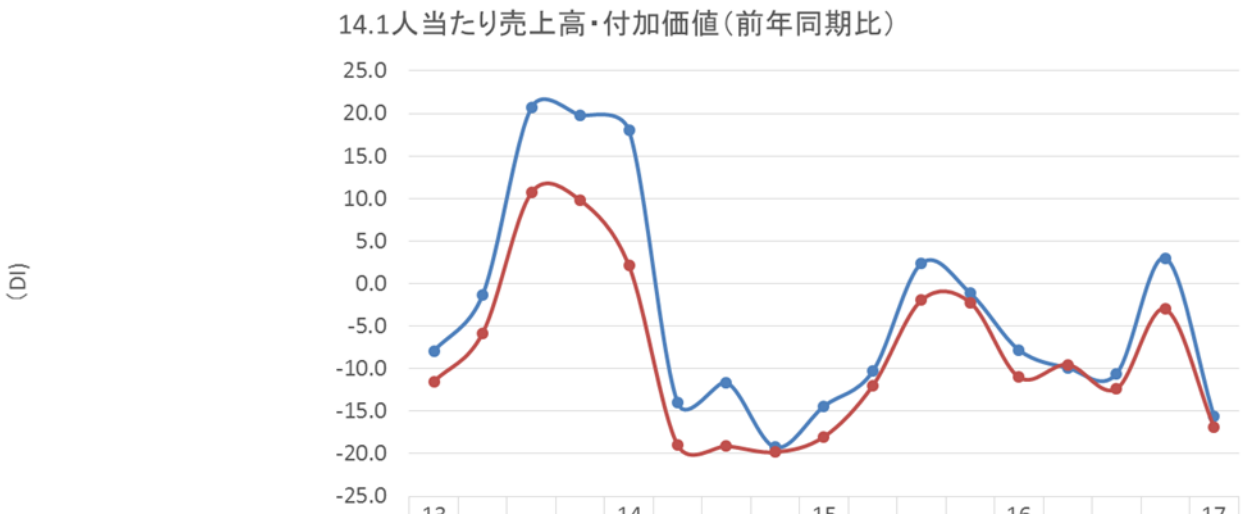
13.仕入単価・販売単価DI（前年同期比）



	13 I	II	III	IV	14 I	II	III	IV	15 I	II	III	IV	16 I	II	III	IV	17 I
仕入単価(前年同期比)	28.1	40.5	51.8	51.0	57.7	57.3	53.8	48.3	37.2	44.8	38.1	21.6	4.4	10.3	3.9	11.3	25.0
販売単価(前年同期比)	-12.5	3.6	13.7	10.3	10.2	16.8	13.4	11.1	8.8	12.8	12.7	7.4	-1.9	-7.0	-5.1	-1.2	-5.8

3-2. 1人当たり売上高：3.0→▲15.6（前回調査より18.6.Ptの大幅な低下）

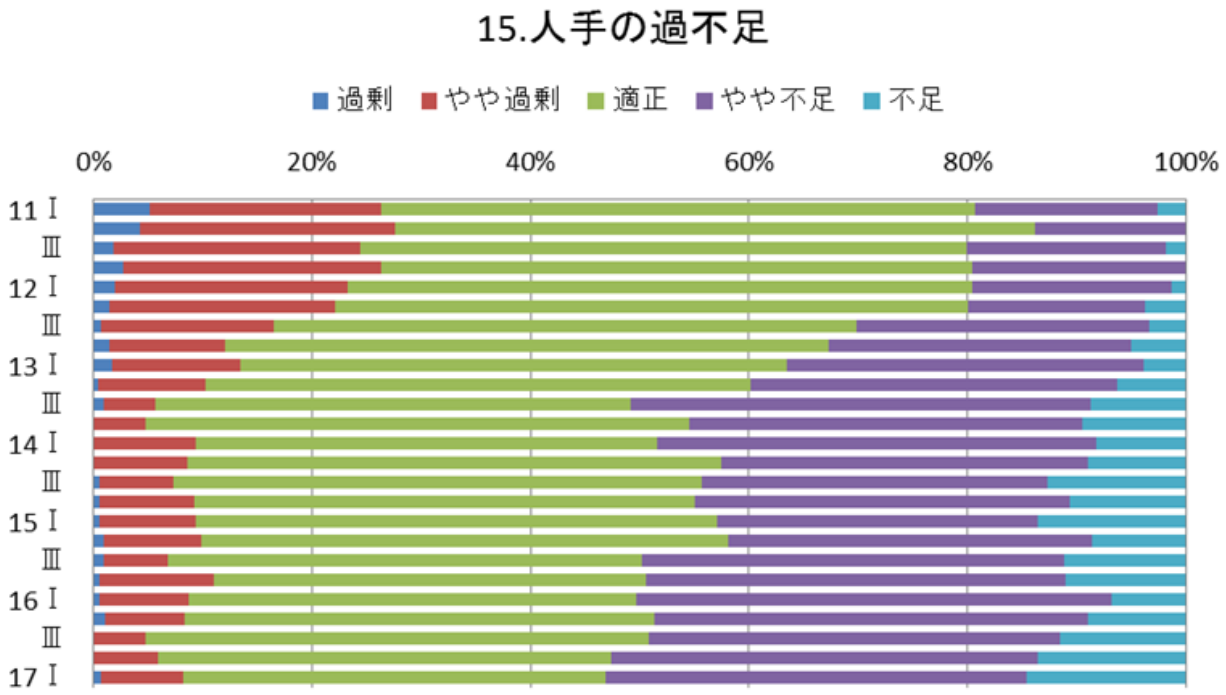
1人当たり付加価値額：▲3.0→▲16.9（前回調査より13.9Ptの大幅な低下）



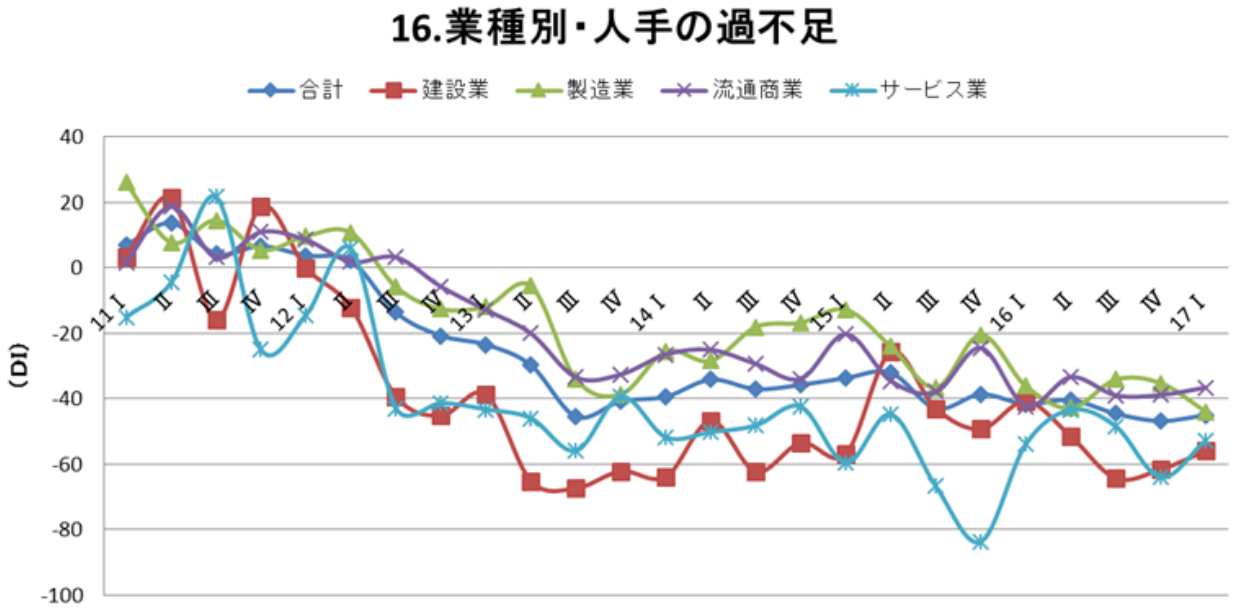
	13 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	14 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	15 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	16 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	17 Ⅰ
1人当たり売上高(前年同期比)	-7.9	-1.3	20.7	19.8	18.0	-14.0	-11.6	-19.2	-14.4	-10.3	2.4	-1.1	-7.8	-9.9	-10.6	3.0	-15.6
1人当たり付加価値(前年同期比)	-11.5	-5.8	10.7	9.8	2.1	-19.0	-19.1	-19.8	-18.0	-12.0	-1.9	-2.2	-11.0	-9.5	-12.4	-3.0	-16.9

4. 人手の過不足、資金繰りの状況、設備の過不足

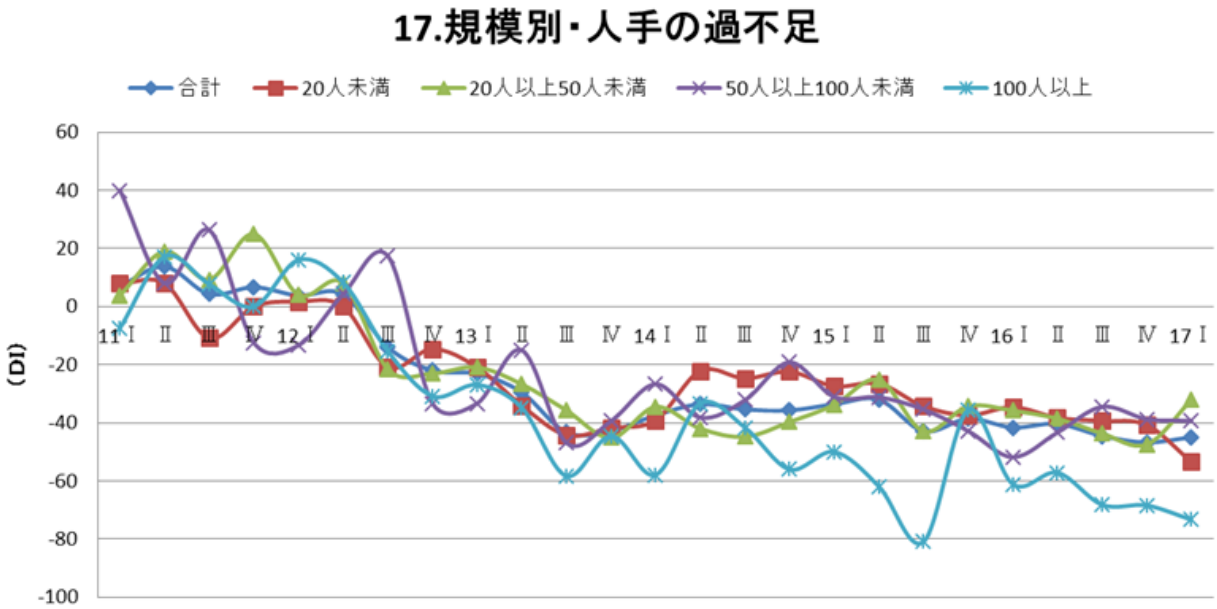
【人手の過不足】全体として不足感の高まりが継続中



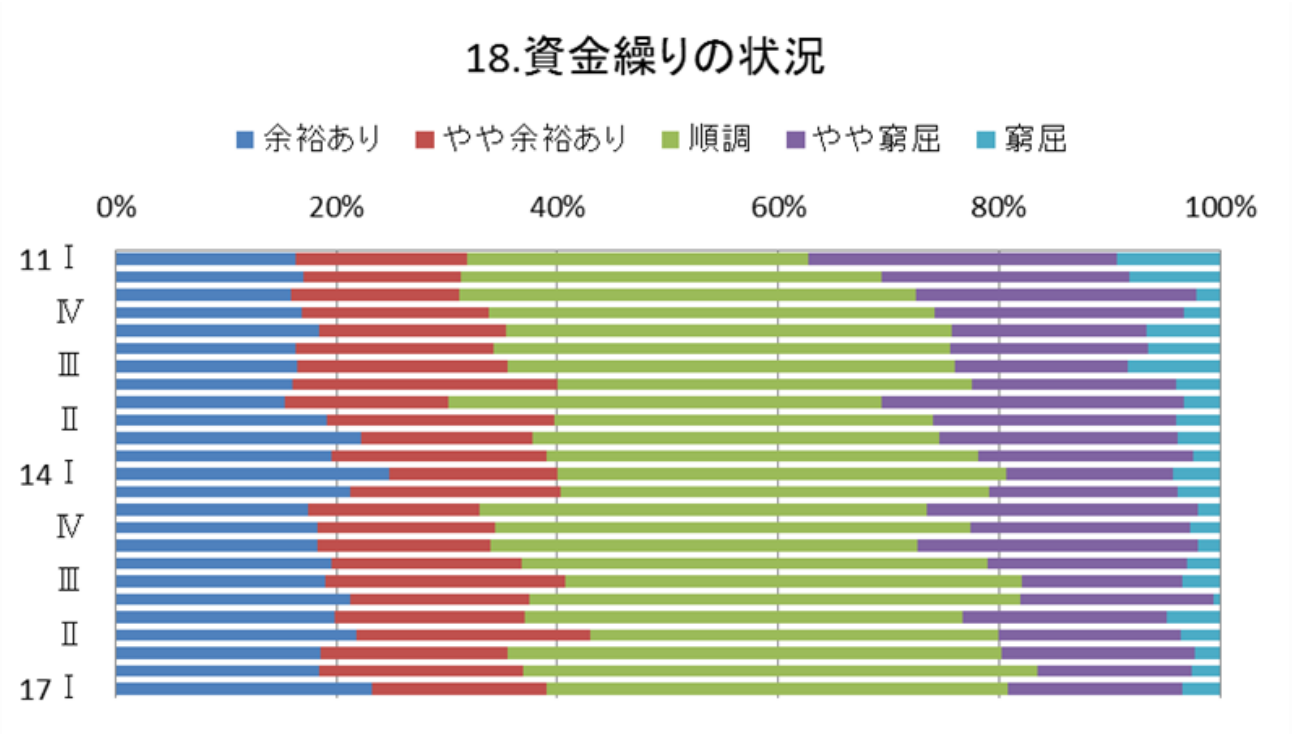
［業種別］建設業、サービス業で▲50 台。他の業種でも▲30～40 台。人手不足が顕著



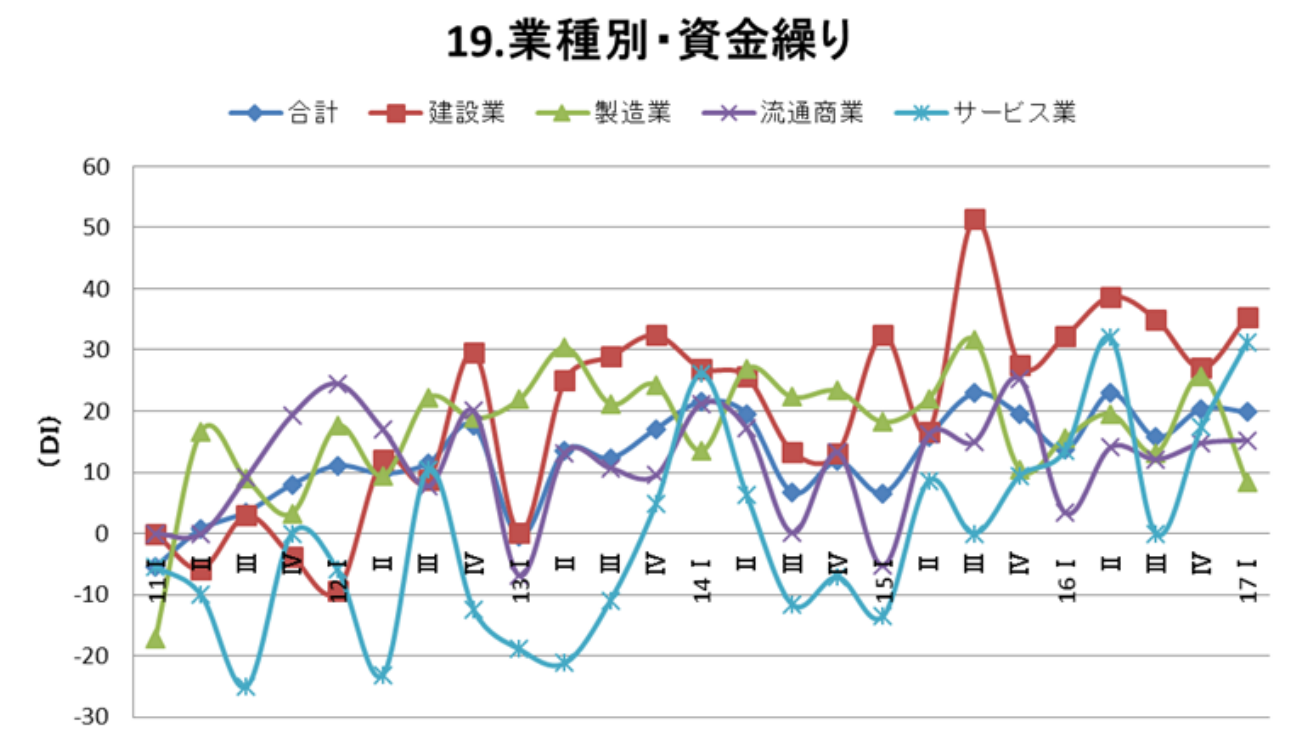
［規模別］100 人以上規模での著しい不足感が 5 期連続で続いている（-73.3）。



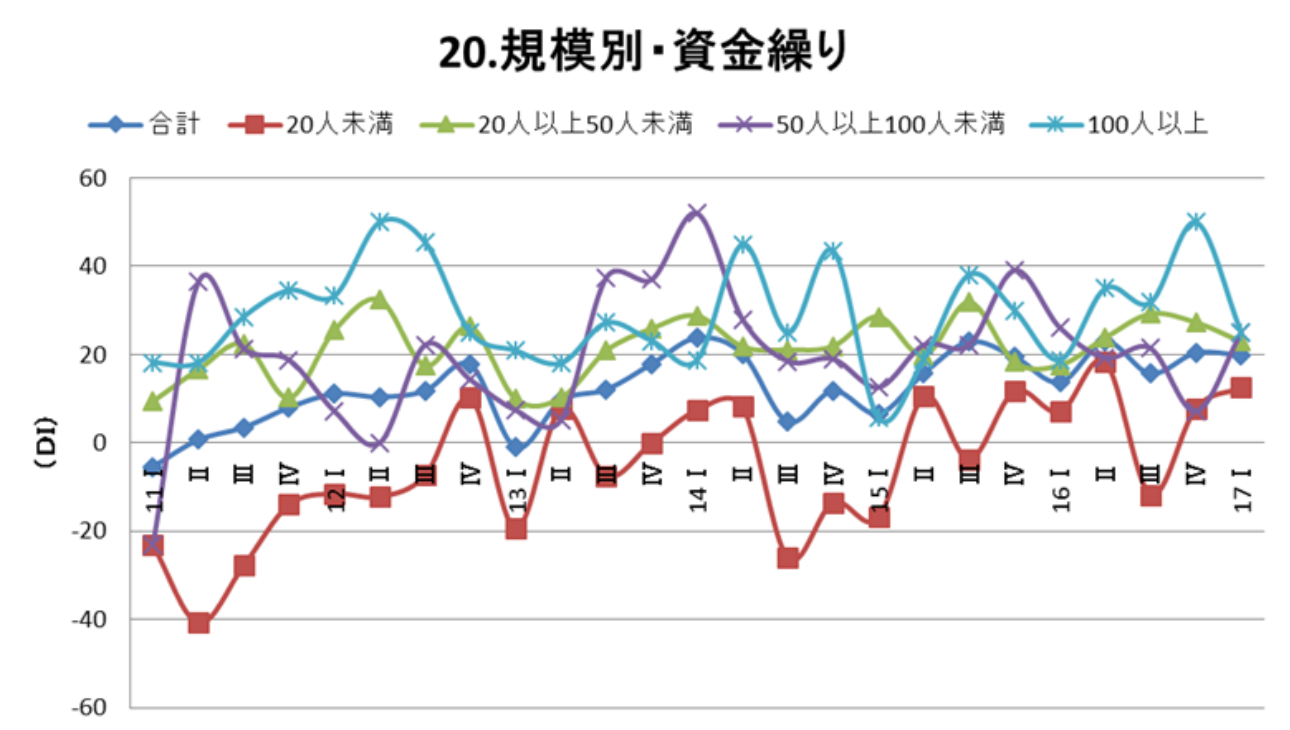
【資金繰りの状況】余裕感（余裕＋やや余裕）が高まる一方で、窮屈感もやや高まりを示す。



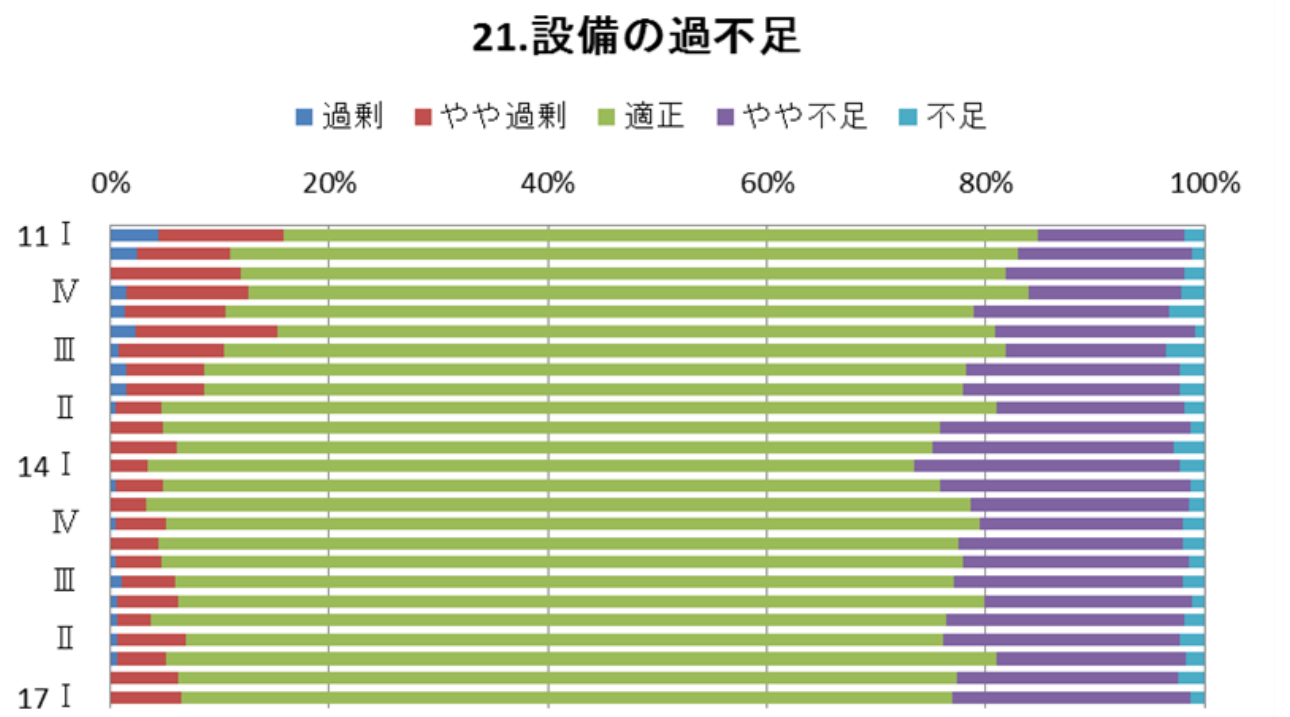
［業種別］建設業、サービス業のDIは改善、製造業は大幅な悪化を示した。



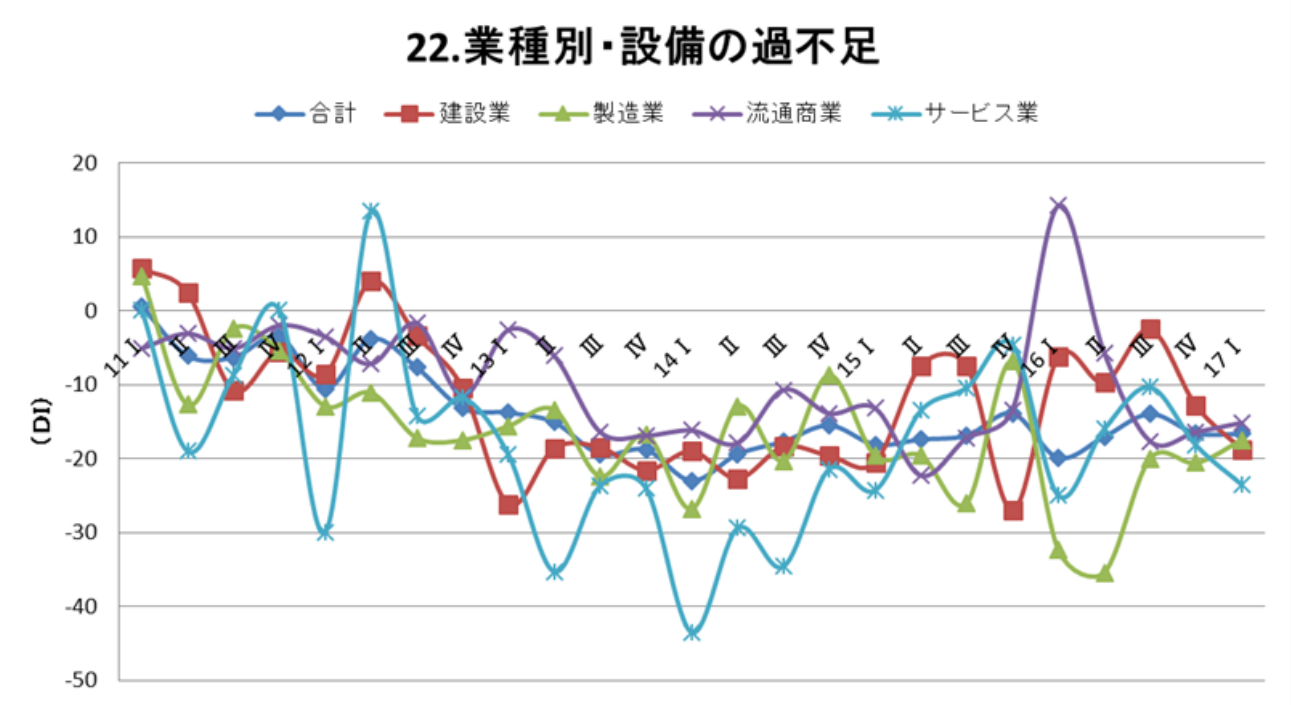
［規模別］100 人以上規模以外で改善するも、100 人以上規模では 25 ポイントの悪化



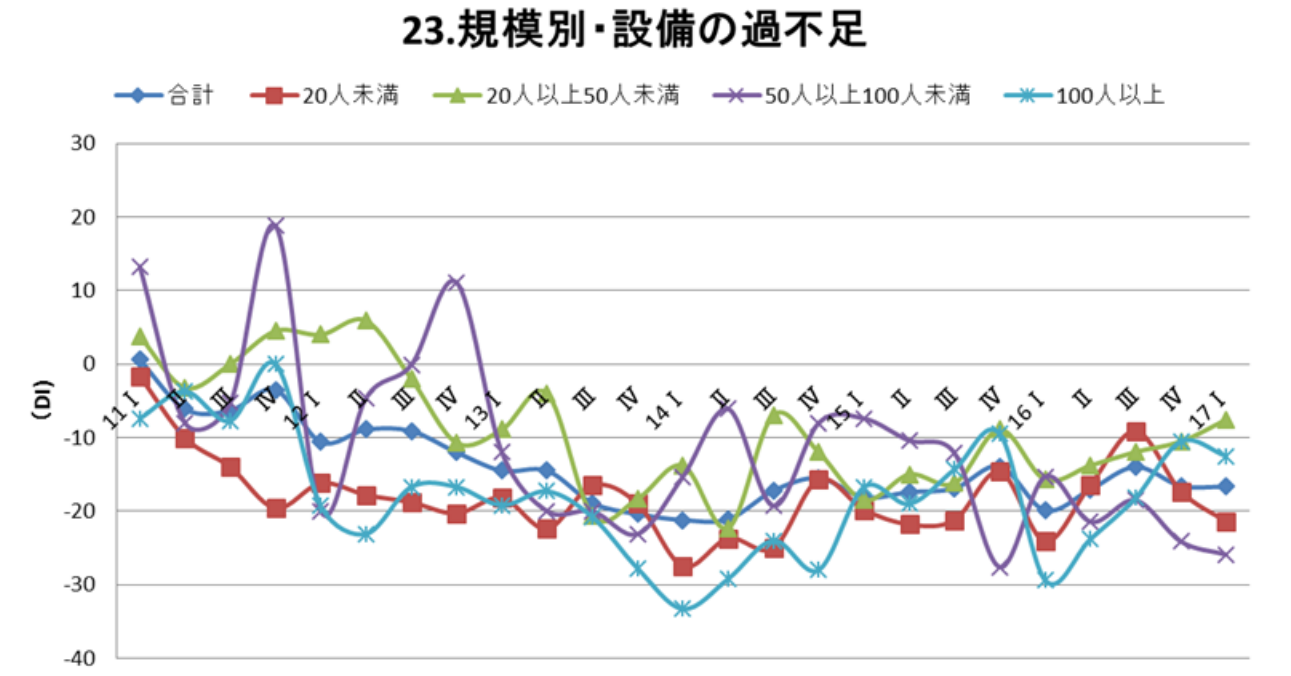
【設備の過不足】ほぼ横ばい推移。



［業種別］建設業、サービス業で不足感が高まる。



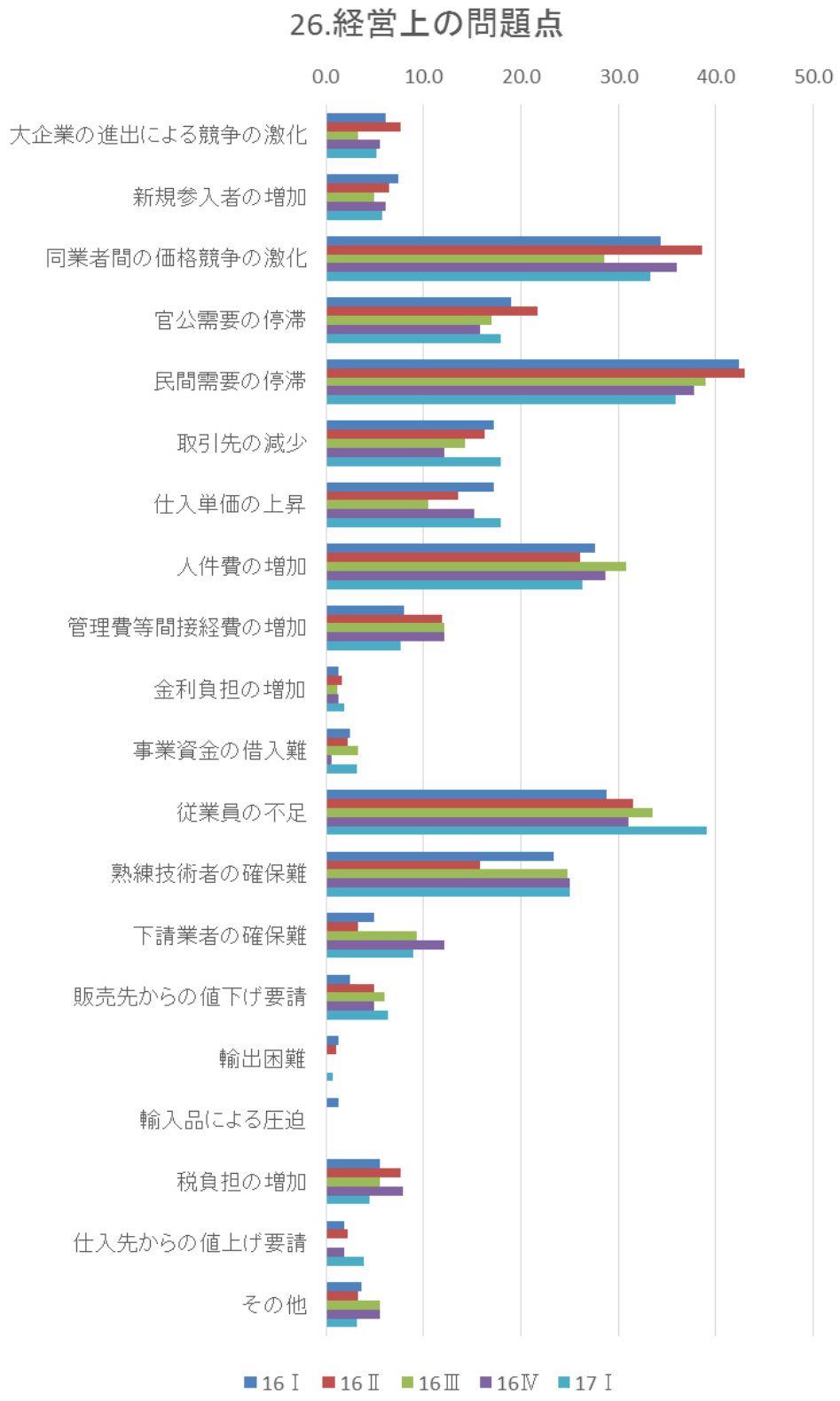
［規模別］20 人未満でやや不足感が高まる。



4. 経営上の問題点、次期の経営上の力点

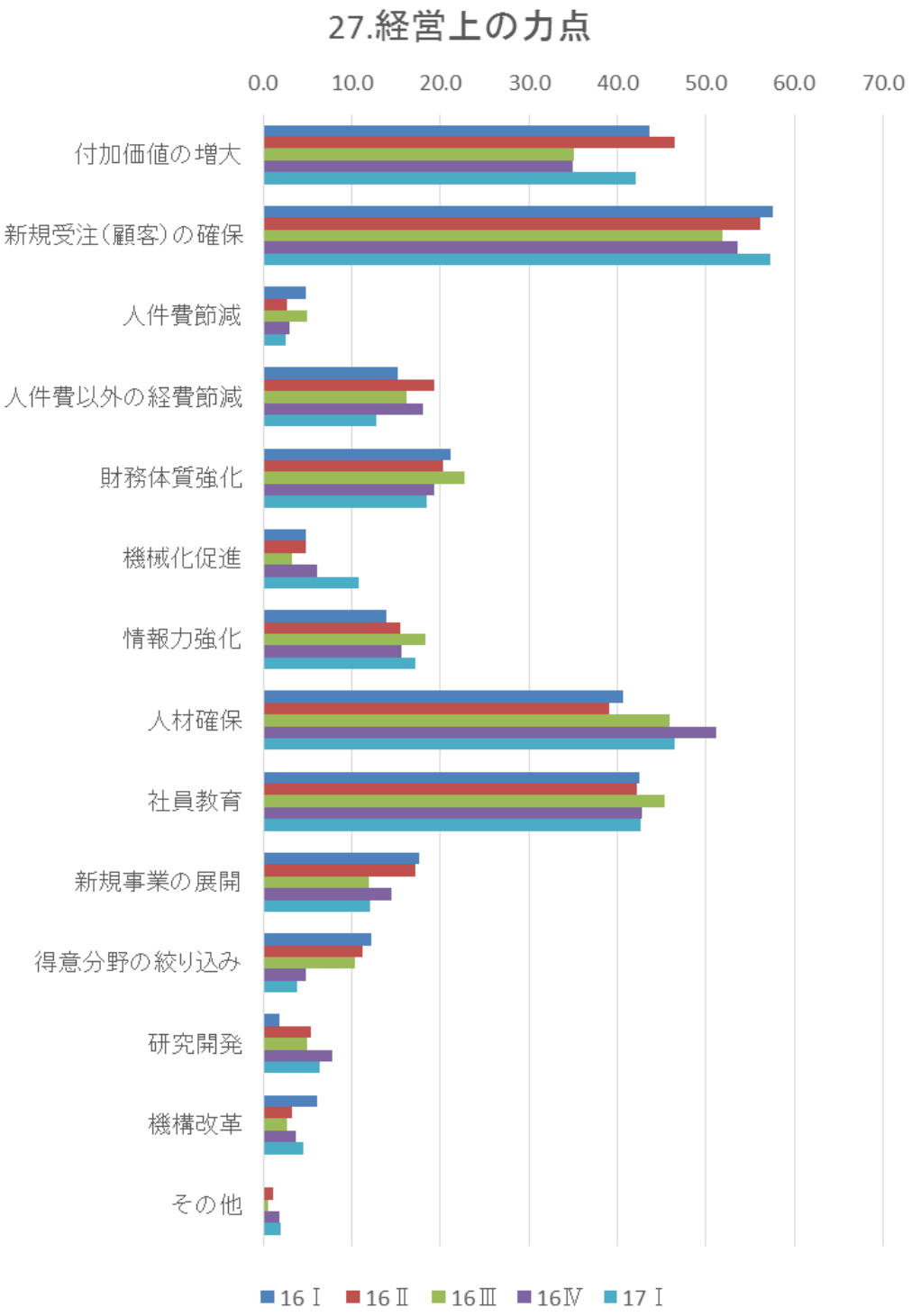
【経営上の問題点】

「従業員の不足」（39.1%）が、今期調査初めて最も高くなる。また、「取引先の減少」が17.9%ではあるが、今期で顕著な高まりを示していることに注目。



【経営上の力点】

「人材確保」（46.5%）、「社員教育」（42.7%）といった「人材」に関する項目の高止まり状況



経営上の努力・コメント一覧

地域コード	業種(統合)	正規従業員数	経営上の努力
札幌	製造業	20人以上50人未満	新製品製造の機械を導入した　残業短縮も試みているのですが祭日が連休型となっている為、生麺の業務用メーカーとしてどうしても偏った製造予定になるので、これからその点を解決しようと思っています
札幌	製造業	100人以上	正社員、契約社員、パート社員、派遣社員全員に方針説明会を実施　全従業員のベクトルを合わせていく
札幌	サービス業	20人以上50人未満	昨年末に現在稼働施設の後継として新工場を新設　新年度(H29)4月～本稼働に入り生産性UPを図っていきたい
札幌	流通商業	20人以上50人未満	社会全体として給料が上がらない限り個人消費が伸びないので観光産業としては厳しい状況である
札幌	建設業	20人以上50人未満	四月に新卒者を三名入職に成功した
札幌	流通商業	100人以上	朝8時30分から営業、記者、他部署を含め勉強会を開催している
札幌	製造業	50人以上100人未満	製造ラインを一部更新し、二月に本生産をスタート　生産性が大幅に向上した
札幌	流通商業	20人以上50人未満	価格競争激化、燃料消費減など大変厳しい現況にあり本年度二店舗閉鎖(赤字店、メーカーに返却)し生産性が良くなった
札幌	流通商業	50人以上100人未満	今回で調査票の提出は終りにします　よろしくお願いします
帯広	製造業	50人以上100人未満	民需のウェイトを多くした　研究開発による品質のレベルアップ
帯広	流通商業	20人以上50人未満	社会保険料負担の増加を減らす方法の検討　厚労省や外郭組織の無駄が多すぎる　政府の働き方改革は変政治問題でないプレミアムフライデーなども中小企業には適さない
旭川	建設業	20人以上50人未満	業界全体が冬場稼働不足になるため、営業に力を入れています
旭川	サービス業	20人以上50人未満	通常ルーティン業務に拘らず付帯関連する仕事はなんでも受ける 「あれもできます」と顧客に積極的に伝える　やれる仕事はなんでもやる　仕事の幅を広げる
釧路	サービス業	20人以上50人未満	人材確保が困難
釧路	流通商業	20人以上50人未満	売るために仕掛けを作り全社で取り組む
小樽	流通商業	20人以上50人未満	ユーモア商法の定着化　人材育成　新商品開発　事業継承
札幌	建設業	-	ZEH企業登録(ゼロエネルギーハウス事業への参入)
札幌	流通商業	20人以上50人未満	不採算取引先の整理　社員教育　現有顧客、経営資産を活用し成長分野での新規事業
札幌	製造業	50人以上100人未満	平成28年工場を建設　生産能力増強　合理化設備を導入　今年以降工場操業度UPのための営業努力を致します
釧路	建設業	20人以上50人未満	従業員確保の為のPR活動
札幌	流通商業	20人以上50人未満	年間方針の中で共育重視の打出し　全体学習　理念学習　専門的力量アップ　の具体化と粘り強い実践
札幌	流通商業	100人以上	・2017年度に向けて新規取引に向け積極的に営業活動を展開した。 ・2017年度に向けて教育・研修体制を刷新した。 ・経費の見直しを力強く進めた。 ・ドライバーの確保と労働環境改善を積極的に進めた。
札幌	建設業	20人以上50人未満	通常業務の効率化とイノベーションでマンネリ化から脱却の研修会を行った。チーム制に衣るコミニュケーションアップで付加価値増大を試みました。
札幌	流通商業	50人以上100人未満	コスト削減等(ベトナムでの生産等)、今までのとりくみを継続
札幌	製造業	20人以上50人未満	内製化
札幌	流通商業	20人以上50人未満	・休眠取引先への購買ニーズ(設備更新等)掘りおこし。・少額の空調工事(今までは担当者まかせでの見積もり)・受注のコストを管理職デスクでチェック指導をしてコスト低減を徹底する。
札幌	流通商業	100人以上	経費削減です！！
札幌	流通商業	20人以上50人未満	組織戦略上の失敗から大幅売上ダウンとなった。次期4月からは、新しい組織の下、営業強化をして参ります。
札幌	製造業	50人以上100人未満	・財務バランスの改善 ・人事考課制度の見直し
札幌	サービス業	20人以上50人未満	社員幹部と理念方針共有の為の勉強会開催　ミラサポを使って、コンサルによる社員の労働環境要望調査。
札幌	流通商業	20人以上50人未満	・会社の主人公は社員一人ひとり。・一人ひとりの人間力を高める。
札幌	サービス業	50人以上100人未満	課題や問題を解決するために「どうしたら解決して、出来るようになるかを具体的に考え実行するための、営業スキルアップ研修と経営幹部に向けた、幹部研修を開催することで判断力と実行力を身に付けることで、決めたことは、スピード感を持ってやり遂げる組織に成長させて行こうと考えている。
旭川	流通商業	20人以上50人未満	社内システムを再構築し、業務効率の改善をはかり、顧客への付加価値を高めようとしています。
旭川	建設業	20人以上50人未満	価格競争ばかりでは、生き残れないので、いかに付加価値を上げて利益率が上昇する様な方法を考えている所です。
釧路	建設業	20人以上50人未満	世代交代で人件費が増加してる分、営業受注に力を入れているが実績は伴なわず苦戦している。 事業承継、世代交代の費用増に苦慮している。税制面で支援はないものか。
釧路	建設業	20人以上50人未満	無し
北見	流通商業	20人以上50人未満	引続き新規顧客の確保に努める　交通事故防止の徹底
北見	製造業	20人以上50人未満	人材不足で、未経験者の採用を試みた。職人不足を補う方法が課題。
日胆	流通商業	20人以上50人未満	業務が拡大傾向にあり社員の増員を希望していますが、我々中小企業には適正な社員の増員がむづかしい状況です。"企業は人なり"で社業の今后を考える時若年層の補充がむづかしく大問題です。
日胆	建設業	20人以上50人未満	人事考課制度の見直しを行っています。外部のノウハウを導入し社内制度の改善を行う。
日胆	建設業	20人以上50人未満	経営指針を管理職へ周知し、各部の目標を求めている。対話とコミュニケーションのある企業へ意識改革をする。
日胆	サービス業	20人以上50人未満	これからも大企業の進出にさらされ続け、多少差別化は図って来ましたが、いつまで耐えられるか。売上は大企業におさえられ時給、社保、税金は毎年アップ　とても将来は考えられない
日胆	製造業	20人以上50人未満	新商品開発、販売先の新たな開拓、営業力強化(増員)